

平成24年度まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化 モデル構築支援事業採択について

- 昨年12月、国土交通省が実施する、まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化に向けた構想の具体化を図るための事業に応募し、本年1月採択を受けた。
- 採択地域(実施団体)は、北海道函館市(株)テーオー小笠原)、青森県弘前市(弘前市)、茨城県つくば市(大和ハウス工業株)、岡山県倉敷市(JFE商事株)と本市の5地域。
- 現在、2回の協議と関係者による現地視察を実施。右協議や現地視察を通じた様々な指摘を踏まえ、3月11日、国土交通省にて最終成果を発表する予定。

1. 事業名:まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業

2. 事業のスキーム

- (1)有識者、国土交通省関係部局等により構成されるタスクフォースにより、現地調査、課題の抽出、解決法策の検討、提案主体への助言等を行い、構想の具体化を支援。
- (2)特に先導性の高い構想については、「モデル構想」として選定し、その成果を広く周知。

実施地域: 鹿児島県薩摩川内市	申請者: 薩摩川内市(さつませんだいし)	協同提案者: なし	対象分野: 交通、住まい
-----------------	----------------------	-----------	--------------

1 事業の概要

1.1 事業の背景・目的

- 薩摩川内市は、基幹電源の供給地として重要な役割を担ってきた。
- 他方、本市には少子高齢化に等起因する様々な問題点を内包。
- 本市の持続的経済発展に向け、「**市民が喜ぶエネルギー面の処方箋**」を提示することを目的に、ビジョンや行動計画を策定し、具体的事業を実施。

1.2 事業の全体像

- ビジョンや行動計画を策定し、「**ありたい未来像の実現に向けた具体的事業を実施。**」

2 対象モデルの事業構想

2.1 地域の特性

- まちの**人口は減少傾向**。**若年層流出が顕著**で65歳以上の人口が占める割合も上昇傾向。また製造業従事者が多い。**市内総生産額は減少傾向**。
- 本市内のエネルギー消費量は、鹿児島県の約5.6%。
- また、次世代エネルギー潜在可能量は、現行エネルギー消費量の約4倍。

2.2 地域における課題

- 震災や原発事故を契機に、市民が再エネ導入等に取り組む動きが活発化。本市としても、これらを**支援する環境づくり**が必要。
- また、**関連企業誘致や産業育成等**も進める必要がある。
- 将来の緊縮財政下で、市民とのパートナーシップの下、施策の**効果や効率性を一層高める**必要がある。

2.3 事業の具体的内容

- 交通および住まいに関する具体的事業を実施し、次世代エネルギーを活用したまちづくりを進める。

2.4 期待される成果と成果指標

- 長期的視点に立ったCO2削減、関連技術等の蓄積等が期待。

3 中長期のロードマップ

(1) 交通(主なメニュー)

- EV・超小型モビリティの導入と活用(蓄エネ化)
- 公共交通のスマート化促進(省エネ)
- 地域交流を仕掛けるお祭り乗合バス利用の促進(ICT利用)

(2) 住まい

- スマートグリッド実証試験(再エネ、蓄エネ、省エネ)
- スマートハウスの導入(同上)
- HEMSを活用した様々なサービス提供実証

短期 ↓ 長期

4 本事業における実施体制・役割等

◆ 行動計画の主たる担い手 ◆

薩摩川内市次世代エネルギー導入促進協議会

平成24年4月26日「協議会を設立」

○5月25日より参加企業募集中

(入会企業は57社)

(2月19日現在)

ビジョン・行動計画の策定

▼

行動計画の実践(平成24年度～)